

2026年
秋号

九経連 四季報

あすの九州・山口

巻頭言

九州のインフラを支える使命と技術革新への挑戦

理事・資源エネルギー・環境委員長 今村 弘〔九州電力送配電(株) 社長〕

特集

地域一体となった人材確保への取り組み

～労働市場の未来、2035年1,775万時間/日の労働力が不足～

九経連 四季報

あすの九州・山口

| 2026年 秋号 |

巻頭言

九州のインフラを支える使命と技術革新への挑戦

今村 弘 (一社)九州経済連合会 理事・資源エネルギー・環境委員長〔九州電力送配電(株) 社長〕…… 1

特集

地域一体となった人材確保への取り組み

～労働市場の未来、2035年1,775万時間/日の労働力が不足～ …………… 2

講演録

成熟社会が目指す資源自給・生涯成長・住民出資のプラチナ社会

一般社団法人プラチナ構想ネットワーク 会長 小宮山 宏 …………… 8

トピックス

「令和8年熊本地震」に対する九経連の取り組み …………… 10

熱い走りを 美しい九州を 世界へ

～がんばろう熊本 マイナビ ツール・ド・九州2026 直前情報～ …………… 12

TAITRA・JETROとの三者MOUにかかる取り組み

～九経連半導体パートナーマッチングネットワーク運用開始～ …………… 14

九州から洋上風力産業の新たな集積へ

～九州洋上風力産業推進パートナーシップの取り組み～ …………… 16

ネイチャーポジティブが導く地域共創

～30by30達成に向けた自然共生サイトと企業の実践～ …………… 18

寄稿

企業版ふるさと納税を活用した、企業と自治体による連携事業のつくり方

合作株式会社 代表取締役 齊藤 智彦 …………… 22

会員紹介

柏葉食健株式会社 …………… 26

フィリップ・キャピタル証券株式会社 …………… 26

株式会社サイバー大学 …………… 27

株式会社ジーコム …………… 27

地域だより …………… 28

新入会員情報 …………… 31



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

九州のインフラを支える 使命と技術革新への挑戦



令和8年熊本地震によりお亡くなりになられた方々に心から哀悼の意を表しますとともに、被災された皆さまにお見舞い申し上げます。被災地域の日も早い復旧・復興をお祈りいたします。

今回の地震では、宇城市、八代市を中心に最大約4万8千戸が停電しました。九州各地の当社社員やお取引先に加え、中国・四国エリアの送配電会社からも応援をいただき、昼夜を問わない復旧作業に取り組みました。改めて、電力の安定供給が多くの人の支えによって成り立っていることを実感した出来事でした。

一方で、地震災害には台風災害とは異なる難しさがあることも改めて認識しました。柱上変圧器の傾倒をはじめとした低圧設備の被害が広範囲に発生したことに加え、道路の損傷や交通渋滞により復旧車両の移動に時間を要しました。今回得られた経験や教訓を踏まえ、より迅速な復旧を実現できるよう体制や運用の見直しを進めてまいります。

また、社会のデジタル化が進んだ現在、停電が暮らしや経済活動に及ぼす影響は以前とは比べものにならないほど大きくなっています。携帯電話、ATMはもとより、物流システム、医療機器、工場設備など、さまざまな機器がセンサーや通信機能を備え、電力を前提として稼働しています。電力はもはや社会活動の前提であり、その大切さは災害時に改めて認識されます。

復旧作業に携わりながら、私はあることを思い出していました。

今から30年以上前、当社では配電線工事ロボットの開発に挑戦していました。停電させることなく電線工事を行うロボットです。当時としては極めて先進的な取り組みで、エネ

ルギーの国際会議から実演要請を受け、パリのルーブル美術館や幕張メッセの会場でそのロボットを紹介する機会にも恵まれました。

開発に携わった技術者たちには、その先に大きな夢がありました。人が危険な作業をしなくて済む完全自動化ロボットの実現です。

しかし、その夢は当時の技術水準では遠いものでした。センサーの性能も情報処理能力も十分ではなく、完全自動化への道は閉ざされました。挑戦は高い評価を受けながらも、最後の一步を越えることができませんでした。

あれから30年余りが過ぎました。現在、AIは驚くべき速度で進化しています。対話型AIからAIエージェントへ、そして現実世界で人とともに働くフィジカルAIへと発展しようとしています。かつて私たちが夢見た世界が、少しずつ現実の姿を見せ始めています。

当時の技術者たちが思い描いた未来は、決して夢物語ではなかったのです。

人口減少や高齢化が進むわが国において、AIやロボットは単なる効率化の手段ではありません。社会を支え、地域を守り、人々の暮らしを維持するための重要な力になるでしょう。災害対応の現場でも、設備保守の分野でも、その可能性は大きく広がっていくと思います。

震災に直面したこの夏、私たちは改めてインフラの重要性と地域の絆の強さを実感しました。そして同時に、技術の進歩が未来への希望を与えてくれることも感じています。

災害への備えと技術革新。一見異なるテーマのようですが、その根底にあるのは「人々の暮らしを支える」という共通の願いです。先人たちが描いた夢を受け継ぎながら、新しい技術の力も積極的に取り込み、九州が安全で活力ある地域であり続けるために挑戦を続けていきたいと思っています。

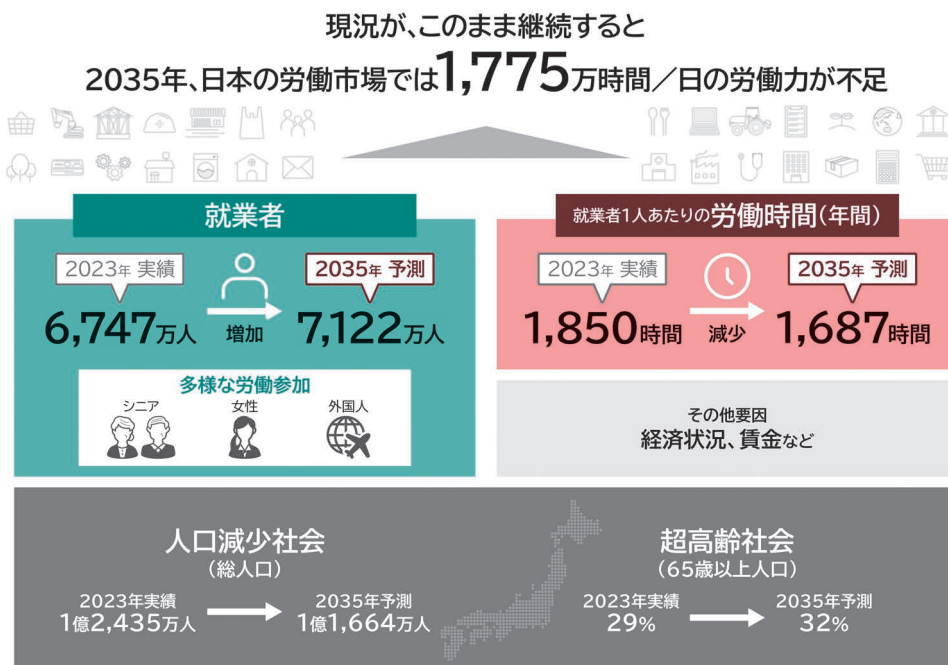
地域一体となった人材確保への取り組み

～労働市場の未来、2035年1,775万時間/日の労働力が不足～

はじめに

労働市場の未来推計（パーソル総合研究所・中央大学「労働市場の未来推計2035」）では、2035年には多くの個人が労働参加し、2023年よりも就業者375万人程度増加するものの、1日あたり1,775万時間の労働力が不足すると推計しています。

本特集では、この問題を解決するためのアプローチとして、①労働力の増加（供給側）と②労働需要の削減（生産性の向上）の2つの観点から、九州における地域一体となった人材確保への取り組みについてご紹介します。



出典：パーソル総合研究所・中央大学「労働市場の未来推計2035」

【調査結果の詳細】 <https://rc.persol-group.co.jp/thinktank/spe/roudou2035/>

労働市場の未来

今般の「労働市場の未来推計2035」では、時間に縛られない柔軟な働き方が当たり前になることを視野に入れて、労働力不足を“人手”ではなく“時間”で捉え、より実態に即した精緻な労働需給推計を行った結果、2035年には「1日あたり1,775万時間（384万人相当）の労働力不足」になることが分かりました。シニア、女性、外国人の労働参加が進み就業者は増加（2023年比106%）する前提で、労働力不足は、2023年よりも1.85倍深刻になります。

〈目次〉地域一体での人材確保への取り組み

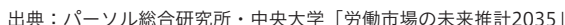
I. 人口減少下での労働供給の確保

- 九州の強みを伸ばす人材確保（半導体、第一次産業）
- 社会減／若者流出を防ぐ

II. 労働投入量の最適化（労働需要の削減）

～少ない人数で多くの価値を生み出す～

- 省力化（DX・AX推進）
- 企業の価値創造戦略（ICT人材育成、ジェンダー主流化、外国人材活用、新しい人材活用の形）



Ⅰ. 人口減少下での労働供給の確保

■九州半導体人材育成等コンソーシアム

九州半導体人材育成等コンソーシアムの事務局は九州経済産業局であり、九経連は構成機関として参画し、経済団体として協力機関の立場からコンソーシアムの取り組みを支援しています。

1. 半導体人材の育成・確保 (WG)
2. 半導体大手と地場・ユーザー企業との取引強化 (WG)
3. 海外との産業交流促進

コンソーシアム設立～2025年度の活動（累計・予定含む）

コンソーシアム設立後、人材育成・確保に取り組んだ機関数・参加人数

累計機関数 84機関
(74機関)

累計参加人数 363,939名
(134,663名)

累計実施機関数 5機関

累計参加人数 620名以上

累計実施機関数 64機関

累計参加人数 51,000名以上

2025年度の活動（単年・予定含む）

海外人材選出に向けた魅力発信、研修実施機関数・参加人数

単年実施機関数 5機関

単年参加人数 620名以上

単年実施機関数 64機関

単年参加人数 51,000名以上

2024年度の活動（累計・予定含む）

コンソーシアム設立後、人材育成・確保に取り組んだ機関数・参加人数

累計機関数 84機関
(74機関)

累計参加人数 363,939名
(134,663名)

累計実施機関数 5機関

累計参加人数 620名以上

累計実施機関数 64機関

累計参加人数 51,000名以上

2025年度の活動（単年・予定含む）

海外人材選出に向けた魅力発信、研修実施機関数・参加人数

単年実施機関数 5機関

単年参加人数 620名以上

単年実施機関数 64機関

単年参加人数 51,000名以上

2026年度は、7月～9月に福岡県と熊本県が
合同で「テクノロジー人材創生塾2026～未来を
創る半導体コース～」を実施しました(九経連は
後援)。

これは中高生に半導体分野への興味関心を持ってもらうため、座学のほか、最先端の半導体技術を持つ企業の工場見学や大学でのワークショップを通じて、未来の半導体産業を担う人材を育成することを目的に行われました。

本事業は、QXプロジェクトにおける「新生シリコンアイランド九州プロジェクト」の官民連携施策の一つとして位置付けられています。



第一次産業／多様な担い手確保

農業の担い手不足が社会的な課題となる中、九経連では、「地域の企業で地域の農業を支える」の活動テーマのもと、農林中央金庫、JA全農ふくれんと連携し、会員企業社員の副業・ボランティア・社員研修を通じた農業支援プログラムを推進しています。

地域課題の解決に寄与するだけでなく、従業員の成長や組織力強化にもつながる取り組みです。ぜひ、総務・人事部門の皆さまとともに、会社を挙げてのご参画をご検討いただければ幸いです。

「援農」で期待される主な効果

- ◇農繁期の労働力支援や地域との交流人口の拡大
- ◇チームワークの強化や社内コミュニケーションの活性化
- ◇企業イメージの向上やCSR・SDGsへの貢献

〈援農メニュー〉

	1日単位からのアルバイトで、マッチングアプリ「day work」を活用し、単発の農作業参加を簡単に予約できます。
	いろんな農作業を現金日払い！アグリパスサポート（募集・送迎・指導を一括支援）で一緒に働きませんか。
	地域農業支援と異業種交流を通じ、食と地域農業への理解を深めるボランティア活動を行っています。
	新入社員研修等、農業体験を通じて人材教育や食と地域農業への関心を高めるプログラムです。

今後は、若者にとって就職先の選択肢の一つに農業が含まれるよう、「教育面での企業×農業の接点づくり」として、先進農業企業との交流による学習機会を創出していくこととしています。

社会減／若者流出を防ぐ

～高校生向け探究学習プログラム

Locus（ローカス）×ツール・ド・九州～

国際サイクルロードレース「ツール・ド・九州」では、基本方針“Make Kyushu Sustainable”のもと、地域に活力とさまざまな効果をもたらす未来志向のプロジェクトに取り組んでいます。

（株）マイナビの「Locus」プログラムは、高校生を対象に、地元企業から課題解決のヒントを得る課題探究型フィールドスタディ事業です。

地元企業を知る機会が少ない高校生が、ツール・ド・九州を通して地域の活性化を考え、解決法を導き出し、地域活性やSDGsを“自分ごと”として捉えてもらうことによって、郷土への愛着と誇りを醸成する機会となり、将来的なUターン、人材確保につなげることを目的としています。



高校生が考える課題テーマ

持続可能な九州・〇〇県の未来のために、自分たちになにができるか？

今年度、長崎・佐賀・福岡・大分・熊本・宮崎の高校生約1,200名が参加し、以下の流れで最終的な解決法を導き出します。

- ①事前学習：地域課題のインプット
- ②フィールドスタディ：企業の視点を学ぶ（企業との意見交換）
- ③事後学習：企業ディスカッションを通じた課題解決策のまとめ
- ④大会体験：実際の大会を視察・体験
- ⑤成果発表：選抜チームが各県知事へ発表

II. 労働投入量の最適化（労働需要の削減） ～少ない人数で多くの価値を生み出す～

労働需要の削減、省力化

■地域企業DX・AX推進支援

九経連では、九州DX推進コンソーシアムや自治体など地域のDX支援機関と連携し、九州の中堅・中小企業に対するDX・AX推進支援を展開しています。

昨年度は、「経営層の意識変革」をテーマに、先進企業への現地視察ツアーを実施しました。成功企業の経営トップによる講話や、ITツールを活用した現場の視察を通じて、「DXの本質は単なるツール導入ではなく、企業風土の改革にある」という理解を深め、当事者意識の醸成につながりました。参加した経営者からは「全社を巻き込む覚悟の必要性を実感した」といった声も寄せられ、体験型プログラムの有効性が確認されています。



今年度は、「学び・体験」の機会をさらに充実させ、実践的なワークショップを展開しています。「DXビジョン策定」では、DX成功企業の事例共有に加え、自社の現状を可視化しながら、経営層のコミットメントを引き出す手法を学んでいます。また、関心の高い「生成AI活用」に関する啓発も進めており、人が担うべき業務を見極める視点を養うことで、経営者の意識変革を促しています。

今後も、「経営者の意識変革」「小さな成功体験の積み重ね」「伴走支援と資金支援」をDX推進の要諦として、地域企業の省力化と競争力強化を力強く後押ししてまいります。



企業の価値創造戦略

■ICT人材育成と定着促進

労働投入量の最適化を進める上で、高度なイノベーションを支える次世代ICT人材の確保は、地域経済の持続的な発展に不可欠です。九経連では、九州の大学で育った優秀な人材に地元企業の魅力や可能性を体感してもらい、将来の活躍の場として九州に定着（就職）してもらうことを目的に、産学連携による「実践重視型インターンシップ」を推進しています。

今年度で20年目を迎える本事業には、九州内の大学で情報工学を学ぶ学生が毎年20名程度参加しています。受入企業である九経連会員企業において、AIやIoTを活用したプロトタイプ開発など、技術的要素を含む実際の業務課題に取り組むことで、大学の教室では得られない実践的な知識やスキルを習得しています。

参加学生の約7割が「受入企業への就職を検討したい」と回答しており、地域企業への理解促進と価値創出を担う高度人材の地域定着に着実な成果を上げています。また、受入企業からも、「優秀な学生との接点創出」や「社員の指導力向上につながった」と高い評価を得ています。さらに、デジタルネイティブ世代ならではの新たな視点や発想が社内にもたらされることで、既存社員の意識改革や組織全体のイノベーション創出にもつながっています。

本事業は、学生の主体性やチャレンジ精神を育むとともに、企業と学生の相互理解を深める機会として、九州におけるICT人材の育成と定着を力強く後押ししています。



■ジェンダー主流化

地方創生2.0においては、若者や女性の都市部への流出が地域の持続可能性に大きな影響を与えているとの認識のもと、働き方、賃金格差、生活環境などを含めた構造的課題の解決が求められています。こうした課題に対応するためには、特定の分野に限定した女性活躍推進ではなく、産業、雇用、地域づくり、防災などあらゆる政策分野において性別の視点を組み込む「ジェンダー主流化」の推進が不可欠です。

2026年度は、九州に対するイメージを「#さす九」から誉め言葉の「さすが九州」へ向上させるため、男性の2週間以上の育休取得を促進する、企業による「イクドリ！宣言」に各県知事とともに取り組んでいます。



ご登録は
こちらから↓



また、女性管理職ネットワーク「WE-Net九州」では、農業やツール・ド・九州といった九経連の事業テーマに提言を行う形で研修を実施し、ジェンダー主流化の流れをつくっていきたいと考えています。



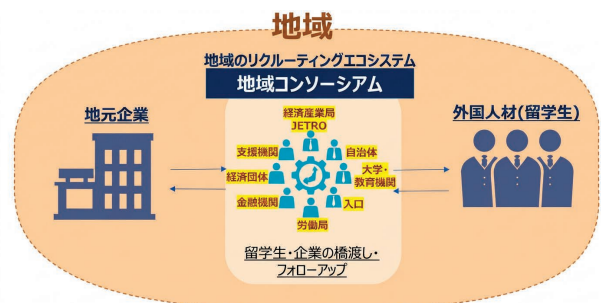
■外国人材活用

近年、グローバル化の進展に伴い、企業には海外展開や研究開発の高度化が求められており、その推進を担う優秀な人材の確保が重要な課題となっています。

このような中、専門的な知見や国際的なネットワークを有する高度外国人材は、企業の成長を支える重要な担い手として期待されています。

一方、九州地域の中小企業では、高度外国人材の採用・活躍を企業の成長戦略として捉える認識が十分に浸透していないことに加え、企業の魅力が海外人材に十分認知されていないといった課題があります。また、キャリアパスの整備・提示が不十分なため採用後の定着に結びつかないことや、域内の留学生は理系専攻者が少なく、人材ニーズとのミスマッチが生じていることなども課題となっています。

こうした課題を踏まえ、九州高度外国人材活躍地域コンソーシアム事業として、高度外国人材の活躍推進を図ることで、企業の海外展開促進や地域経済の活性化を目指しています。具体的には、企業向けセミナーや留学生との交流事業、企業体制強化に向けたワークショップなど、留学生の採用を前提とした取り組みを行ってきました。



今年度は、海外大学等と企業が直接交流する機会を設けることとしています。海外大学を含めた高度外国人材との接点形成の有効性や必要な支援策を検討し、地域企業の人材確保力の向上と今後の施策立案につなげてまいります。

■新しい人材活用の形

経営環境が急速に変化し、物価上昇や賃上げ等の社会情勢の影響を受け、「選ばれる企業」と「選ばれない企業」の二極化が加速しています。人材が最も希少な経営資源となる中で、多様な雇用形態の積極的な導入や個々の状況に応じた柔軟な働き方の整備に加え、働きがいを感じられる仕事づくりを進めることが重要です。

九州では、副業人材活用の効果を実感する企業もあるものの、地域全体としては副業受入割合が全国平均に比べて低く、その活用が十分に浸透していません。

新しい副業人材活用のメリット

- ◇新しい経営課題やテーマに取り組むことができる
- ◇社内にはないノウハウや技術を獲得できる
- ◇必要な業務を必要ときに、必要な人材を活用できる
- ◇常勤で人を雇うより、費用も時間も抑えられる
- ◇組織の活性化が期待できる

出典：近畿経済産業局「新しい副業人材活用ガイドブック」

人材活用はこれまで“人事の仕事”と捉えられがちでしたが、「人・組織づくりへの投資」が持続的な事業成長の中核となる現在、経営者が率先して戦略的に進めていくことが重要です。

今年度、九州経済産業局を中心に、外部の力を取り込みながら企業成長を加速する経営実装プログラムに取り組んでいます。具体的には、各社の課題や成長段階に応じた専門家チーム（福岡県CXOバンク登録者等）を編成し、経営者との対話を通じて、事業戦略・人材戦略の策定からアクションプランの実行までを伴走支援します。企業の持続的な成長に向けた人・組織への投資を促進し、“次のステージ（Next）”への“飛躍（Leap）”を実現するモデルの創出を図ってまいります。

中堅・中小企業向け【参加無料】

経済産業局 九州経済産業局

— 人と組織の力で、企業成長を加速する経営実装プログラム —

Next Leap

事業環境が変化する時代、人を軸にした経営資源の再設計が重要となっています。経営者自らのコミットメントのもと、社員の共感と主体性を引き出しながら組織力を高め、その結果から実行まで専門家が伴走し、“次のステージ”Nextへの“飛躍”Leap”を目指すプログラムです。

事業計画を実現する人材や経営資源、成長への筋道を本質から考え抜く

メンバー

成長戦略	経営とAI	組織づくり	変革
7/8水	8/28金	9/8火	10/7水
九州大学ビジネススクール 高岡 仁 氏	AIZ Power AI&ITソリューションズ DXコンサルティング 横山 俊平 氏	DXコンサルティング 堀田 寛高 氏	ミナミホールディングス パーソナル事業開発 日本建設プラットフォーム 江上 直樹 氏
			佐々木 智 氏 黒山 和彦 氏

九州の未来2050を描くフューチャー・デザイン

九経連では、九州の未来を担う各地の若手経営者や次世代リーダーが集い、2050年の九州の姿を自由な発想で描くワークショップ「九州の未来2050を描くフューチャー・デザイン※」を開催しています。

「仮想将来世代」の視点から、九州の未来について熱く議論を交わしており、地域や業種の枠を超えて深く交流する本プロジェクトは、将来の九州を牽引する次世代リーダーたちのネットワークを築く貴重な機会にもなっています。

※フューチャー・デザイン…将来世代に持続可能な社会を引き継ぐための社会の仕組みのデザインと実践のこと



成熟社会が目指す資源自給・生涯成長・住民出資のプラチナ社会



一般社団法人
プラチナ構想ネットワーク
会長 小宮山 宏

(2026年6月12日(金)第66回定時総会 特別講演会)

2005年に東京大学第28代総長に就任、総長退任後は(株)三菱総合研究所理事長、さらにプラチナ構想ネットワーク会長として、国家・自治体・企業の未来戦略づくりに携わる小宮山宏氏より、日本が直面する、人口減少・資源制約・地域衰退といった構造課題にいかに対応すべきかについてご講演いただきました。本稿では、その内容を要約してご紹介します。

プラチナ社会構想：背景と理念

地球環境や世界情勢が激しく変化し、人類史的転換期にある現代社会が、2050年に目指すべきビジョンと、その実現への道筋を示したものの、それが、私が約20年間提唱してきた「プラチナ社会」です。

「プラチナ社会」は、「地球が持続し、豊かで、すべての人の自己実現を可能にする社会」と定義します。この構想の背景には、過去の歴史的教訓と現在の社会状況から導かれる認識があります。かつて、地球の資源や経済規模は無限と思われていましたが、ローマクラブの『成長の限界』(1972年)が示すように、これらには限りがあります。

また、経済学者の宇沢弘文氏が『自動車の社会的費用』(1974年)で提唱した「社会的共通資本」の概念も重要です。道路、教育システム、水、空気などは、市場経済の外で皆で維持すべきものです。20世紀は化石資源の活用で発展しましたが、今後は再生可能エネルギーへの転換が不可欠です。さらに、平均寿命の伸長や「モノを求めて経済が成長する」モデルの終焉といった社会変化も、新たな社会像の必要性を示しています。

このような変化の中で、次の段階の未来戦略を率先して提示し実現することが、成熟社会である日本の活路であると確信しています。

プラチナ社会実現に向けた3つの柱と5つの産業イニシアティブ

プラチナ社会は、「資源自給」「生涯成長」「住民出資」の3つの柱で構成されます。これらの

実現のため、私は「プラチナ構想ネットワーク」を立ち上げ、多くの自治体や企業と共に活動してきました。全国各地でさまざまなプロジェクトが進行していますが、個々の活動だけでは、2050年までの目標達成は困難です。そこで、同じ方向性の活動を産業として連携させるため、①森林 ②再生可能エネルギー ③人財 ④健康 ⑤観光を5つの「産業イニシアティブ」として掲げ、プラチナ社会を目指しています。

資源自給：再生可能エネルギーへのシフト

プラチナ社会では、石油・石炭などの化石資源に代わり、バイオマスやリサイクル、再生可能エネルギーが主要な資源となります。これにより、日本は資源輸入国から資源自給国へと転換できます。

すなわち、2050年までに日本の全エネルギーを国産化脱炭素化し、そのうち8割を再生可能エネルギーで賄うことを目指します。電気だけでなく、灯油やガソリンといった、すべてのエネルギー源を脱炭素化するモデルです。これにより、電力需要は現在の約2倍になりますが、エネルギー総量は3割削減できると試算しています。電気利用の効率性が高いヒートポンプや電気自動車の普及がこれを可能にします。

特に、農地に屋根を造り太陽光パネルを設置して農業と発電を両立させる「ソーラーシェアリング」は大きな可能性を秘めています。例えば、日本の非耕作地50万ヘクタールで実施すれば、現在の総発電量の半分の電力を生み出すことができ、これだけでエネルギー自給率を現在の16%から31%に引き上げることができます。

千葉エコ・エネルギーの実証実験では、農家の収入が7倍以上になる事例も確認されており、経済的効果も大きいのです。

他にも、軽量のペロブスカイト型太陽光パネルを建築物の壁面に設置するほか、風力、水力、地熱、バイオマスなど他の再生可能エネルギーも活用できるため、モデルの実現は十分に可能です。

資源の自給はエネルギーだけでなく、物質にも及びます。成熟社会では、天然資源に代わる「都市鉱山」の活用が不可欠です。例えば、日本には6,000万台の自動車があり、毎年500万台がスクラップになりますが、これらから鉄などの資源を回収すれば、新たな車を作るのに必要な資源を賄えます。また、スマートフォン1トンから得られる金の量は、天然鉱山1トンからの30倍にもなり、都市鉱山は高品質な資源です。効率的な回収システムを構築することが成熟社会の知恵の勝利となるでしょう。

生涯成長：人財の育成と活用、健康寿命の延伸

プラチナ社会の「生涯成長」とは、「人生を通じて学び、自己実現できる社会」を意味します。従来の記憶重視教育ではなく、実践的な学びを重視する教育への転換が必要です。

プラチナ構想ネットワークが行う中学生向けの未来人財育成塾では、高校生・大学生やシニアがチューターとなり、受講生が2050年をプラチナ社会にするためのアイデアを議論します。この三世代交流型学習は、若者の発想と吸収力、シニアの知識・経験の活用を可能にし、双方にとって良い学びとなります。

また、世代間だけでなく、産官学、例えば高専と自治体とでAIを活用した下水管点検ロボットにより、地中にある下水管の異常を検知する実証実験を行った事例があります。

このような探究学習の機会を全国の公立学校へ広げ、社会全体で人財を育成することが日本の未来には不可欠です。

老朽化が進む日本のインフラ維持には、従来の点検方法では限界がありますが、鉄道の線路や架線の常時監視システムや、人工衛星による水道管診断システムなど新しい技術が実用化されています。これらの技術を導入することで、インフラの異常を早期に発見し、効率的な維持

管理が可能となります。重要なのは、これらの技術を開発するだけでなく、早く社会に実装し、ルールの変更を先導することです。成功事例を見て、後追いでも国が動くことで、イノベーションを加速させることができます。

また、健康寿命の延伸も生涯成長の重要な要素です。日本はOECDの中で低出生体重児の割合が最悪の水準です。北海道大学と岩見沢市が連携し、データに基づいた妊産婦への個別アドバイスを提供することで、低出生体重児の割合を大幅に減少させた実績があります。科学的根拠に基づいたアプローチが、健康寿命の延伸と生涯成長を支えることを示しています。

住民出資：国内投資への誘導の必要性

2024年の新NISAによる投資額は17兆円、実際の利用者は国民の約2割ですので、1人あたり50～100万円投資している計算になります。問題なのは、その約9割が海外投資に流れていることです。日本は規制・調整が多く、国内に投資したくても受け皿がないという構造的問題があり、このままでは日本の社会が空洞化してしまいます。

森林、再生可能エネルギー、人財、健康、観光の5つの「産業イニシアティブ」は、すべて国内で展開する産業であり、国民の投資を国内に循環させる受け皿になり得ます。個人投資家の資金を、海外ではなく、身近な地域の電力会社のような、国内のプラチナ社会関連産業に誘導することが重要です。

最後に

これまでに述べた産業イニシアティブを連携させることで、「資源自給・生涯成長・住民出資のプラチナ社会」を実現できます。

例えば、非耕作地×ソーラーシェアリング×自律ロボットなどのフィジカルAIの導入といった取り組みの掛け合わせは、エネルギー安全保障、食料安全保障、人手不足、地域衰退、熊による被害といった複合的な社会課題を一挙に解決する可能性を秘めています。

日本は課題先進国であり、その課題解決の知恵と技術は、成熟国家にふさわしい発展の仕方を示し、世界をリードできると信じています。ぜひ、皆で一緒にこのプラチナ社会を築いていきましょう。

「令和8年熊本地震」に対する九経連の取り組み

2026（令和8）年7月28日に熊本地方で発生した地震は、地域に甚大な人的、物的被害をもたらしました。交通網の寸断や生産活動の停滞は、地域経済にとどまらず、国内全体の経済活動に大きな影響を及ぼしています。

被災地の日も早い復旧・復興に向けて、九経連では今後も4経済団体・行政と一体となって取り組んでまいります。これまでに九経連が取り組んだ事柄についてご報告します。

1. 災害の復旧・復興に関する緊急要望

九州経済連合会、九州商工会議所連合会、九州経済同友会、九州経営者協会は、4経済団体合同で、8月18日に首相官邸と自民党本部を訪問し、高市早苗総理をはじめ政府・与党幹部に対して緊急要望を行いました。

◆実施日：2026年8月18日（火）

◆訪問先：首相官邸、自民党本部

◆出席者：

（政府）高市 早苗	内閣総理大臣
木原 稔	内閣官房長官
井上 貴博	内閣総理大臣補佐官
（与党）萩生田光一	自民党幹事長代行
（九州）池辺 和弘	九経連会長
谷川 浩道	九商連会長
笠原 慶久	九経連副会長
	熊本経済同友会代表幹事
青柳 俊彦	九同友代表委員
倉富 純男	九経協会長
田中 徹	九経連専務理事
縄田 真澄	九同友事務局長

◆内 容：

「被災者生活支援の強化」「社会基盤の早期復旧」「地域経済を支える事業者の事業継続・再建支援」「観光産業の復興を促進するための措置」に関する意見交換



高市総理と要望書を手交



萩生田幹事長代行と要望書を手交

各訪問先で、池辺会長から政府・与党の迅速なご対応とご支援に御礼を申し上げた後、「今回被害を受けた熊本は、半導体関連産業や自動車関連産業、農林水産業や観光産業などが集積する『九州の成長エンジン』であり、熊本の日も早い復旧・復興が、九州そして日本経済のさらなる成長に直結する」と述べ、社会基盤の早期復旧や地域経済の復興に向けた政府の支援拡充を要望しました。

高市総理は「熊本は九州の成長を牽引する重要な地域。政府では非常災害対策本部、現地対策本部を立ち上げて、自治体と連携しながら、迅速な対応に当たってきた」「本日のご意見・ご要望を踏まえて、政府として『支援策のパッケージ』を速やかに取りまとめ、『できることはすべてやる』という決意をもって私たちも取り組む」と応じました。

各団体の代表者からは「観光産業の支援（復興割）」「中小企業支援」「事業継続・再建支援」「九州新幹線と鹿児島への影響」「地域交通の維持」等のテーマで発言し、全体で意見交換を行いました。

その後、政府において「九州ふっこう応援割」などを盛り込んだ「被災者の生活となりわい支援のためのパッケージ」を取りまとめていただき、総額1,478億円の予備費支出が閣議決定されました（2026年8月28日）。

2. 「令和8年熊本地震九経連義援金」の御礼

本会では、8月4日から9月30日にかけて、標記義援金を募集いたしました。この間、多くの皆さまから大変心温まるご厚志を賜り、深く感謝申し上げます。

皆さまよりお寄せいただきました義援金を、熊本の復旧・復興に向けた施策や事業の財源としてお役立ていただくため、熊本県へ「復旧・復興支援金」として贈呈させていただきます。

なお9月15日時点で、28,757,458円の義援金をお預かりしています。ご協力いただきました皆さまに心より御礼申し上げます。皆さまの温かいお気持ちが、被災地の大きな後押しになるものと確信しています。

【「令和8年熊本地震」災害の復旧・復興に関する緊急要望（4つの柱）】

1. 支援物資・TKB※の確保、医療支援・心理的ケアの充実、熱中症対策、被災者の生活再建・自立支援促進のための財政措置など「被災者生活支援の強化」
※TKB：避難中の生活の質の維持に重要とされるトイレ・キッチン・ベッド
2. 鉄道・道路・港湾等の交通インフラの早期復旧や水道・地域交通等のライフラインの確保・安定化への財政及び技術支援など「社会基盤の早期復旧」
3. 深刻な被害を受けた農林水産業や製造業、観光産業等の支援、被災事業者への資金繰り支援、補助金・助成金制度の拡充や行政手続きの負担軽減など「地域経済を支える事業者の事業継続・再建支援」
4. 正確な情報発信の徹底による風評被害の防止、復興割など観光需要喚起支援の早期実施など「観光産業の復興を促進するための措置」

要望書の詳細はこちらから➡



国内外のプロ選手100名超が九州各地を駆け抜ける国際サイクルロードレース「がんばろう熊本 マイナビ ツール・ド・九州2026」の開催まで、残りわずかとなりました。

今回は、昨年度の5県に佐賀県が加わり、6県での開催へと拡大するほか、初めて福岡市と宮崎市中心部をフィニッシュ地点とするなど、都市の中心から大会の魅力を発信します。

また、令和8年熊本地震の発生を受け、スポーツの力を通じて被災地を応援し、復興に向けて歩む皆さまと心を一つにするため、大会名称を「がんばろう熊本 マイナビ ツール・ド・九州2026」とし、支援してまいります。

大会日程・レース概要



©2026 ZENRIN CO., LTD.

10月9日(金)の佐世保クリテリウムを皮切りに、10日(土)の佐賀・福岡ステージで唐津市の波戸岬から福岡市の天神へ、11日(日)の大分・熊本ステージで豊後大野市役所から南阿蘇村役場へ、12日(月・祝)の宮崎日南ステージでひなた宮崎県総合運動公園から宮崎県庁までの、4日間で計400km以上を走ります。

<2026大会の概要>

UCI (国際自転車競技連合) 公認サイクルロードレース
UCIアジアツアー2.1 (ステージレース クラス1)

- 主催 ツール・ド・九州2026実行委員会
一般社団法人ツール・ド・九州
- 競技主管 公益財団法人日本自転車競技連盟
- 日程 2026年10月9日(金)～12日(月・祝)
- 開催地 長崎県、佐賀県、福岡県、大分県、熊本県、宮崎県
- 参加選手 国内外18チーム108名(予定)
- 協力 佐世保市、唐津市、糸島市、
国立大学法人九州大学、福岡市、
豊後大野市、竹田市、南小国町、
産山村、阿蘇市、高森町、南阿蘇村、
宮崎市、日南市

【佐世保クリテリウム】<約45km>

10月9日(金)
させぼ五番街(周回コース)
スタート 13:00～
フィニッシュ 14:00頃



【佐賀・福岡ステージ】<約150km>

10月10日(土)
唐津市波戸岬 10:00～
福岡市天神 13:20頃



【大分・熊本ステージ】<約130km>

10月11日(日)
豊後大野市役所 10:00～
南阿蘇村役場 13:10頃



【宮崎日南ステージ】<約120km>

10月12日(月・祝)
ひなた宮崎県総合運動公園
9:00～
宮崎県庁 12:00頃



※その他、観戦スポットや最新情報などは大会ホームページにてご確認ください。

■主な出場チーム

今大会は、世界最上位のカテゴリーであり、世界最高峰「ツール・ド・フランス」への出場資格をもつUCIワールドチーム2チームを含む、国内9、国外9の計18チームが出場します。

UCIワールドチーム

【チーム紹介寄稿：小俣 雄風太】



UAE TEAM EMIRATES XRG / UAE チーム エミレーツ・XRG

世界最強選手を擁する、世界最強チーム

UCIチーム世界ランキング首位の、名実ともに世界ナンバーワンチーム(2026年5月12日現在)。ステージレースに圧倒的な強さを誇り、マイナビ ツール・ド・九州2026でその世界クラスの走りを披露する。シーズン終盤ということもありおそらく若手中心の布陣となりそうだが、育成チームも含め将来有望な若手選手が多数在籍している。



XDS ASTANA TEAM / XDS・アスタナ チーム

戦略変更で一気に世界のトップチームに返り咲いたアジアの雄。

カザフスタン籍のUCIワールドチーム。2026年5月12日現在の世界ランキングは5位と、かつて降格線上にいたチームとは思えない強豪へと様変わり。チームのエースは今季ツアー・オブ・オマーンで総合優勝したクリスチャン・スカローニ。ジロ・デ・イタリアでは第2ステージを制したギリエルモ・シルバがウルグアイ人として初のマリアローザを獲得し、大きな話題をさらった。あらゆる地形で勝負できる陣を敷く。

出場チーム一覧

UAEチームエミレーツ・XRG / XDS・アスタナ チーム / ソリューションテック・NIPPO・ラーリ / トタルエナジーズ / 愛三工業レーシングチーム / Astemo宇都宮ブリッツェン / キャッシュ X ボディラップ / キナンレーシングチーム / リーニン・スター / ルージャイ・インシュランス・ウィンスペース / シマノレーシング / スパークルおおいたレーシングチーム / TEAM UKYO / トレンガヌ・サイクリングチーム / VC FUKUOKA / ヴィクトワール広島 / ヴィクトリア・スポーツ・プロサイクリング / 日本ナショナルチーム

大会に向けたメッセージ

■大会実行委員長：池辺 和弘

多くの皆さまにご支援ご協力いただき、本大会も順調に準備を進めております。

本年は開催県を拡大し、都市中心部でのフィニッシュやツール・ド・フランスのキャラバンを参考にした新たな取り組みを採用するなど、官民一体となって大会を盛り上げてまいります。ぜひ会場へ足を運んでいただき、選手たちへ熱い声援をお願いします。



■競技ディレクター：グラハム・ジョーンズ

今大会を実際に見ると、選手たちのスピードに驚くと思います。特に登りではレースの厳しさや本当の勝負が見られるため、ぜひ足を運んでほしいです。

また、今大会が九州の魅力を知る契機になってほしいと思っています。昨年も、他の地域から足を運んでくださった方が多く見られましたし、今年もそうした動きが広がることを期待しています。



大会の最新情報を公式ホームページや各種SNSで発信中！ぜひご確認ください！



公式HP



Instagram



LINE



X



YouTube

TAITRA・JETROとの三者MOUにかかる取り組み ～九経連半導体パートナーマッチングネットワーク運用開始～

●TAITRA・JETROとは？

TAITRA（台湾貿易センター）

台湾の対外貿易促進を目的に設立された貿易振興機構。2025年4月に福岡の拠点を機能強化するかたちで「台湾貿易投資センター」を設立し、台湾の対日貿易促進業務に加え半導体分野をはじめとする台湾企業の九州進出や九州企業との協業を日台双方から支援する体制の強化も図っています。

JETRO（日本貿易振興機構）

日本企業の海外展開支援や海外企業の対日投資促進を担う独立行政法人。2025年9月、福岡に「九州広域半導体等誘致推進本部」を設置し、域内のJETRO事務所と連携し海外半導体関連企業の誘致を加速させるとともに、台湾・韓国・米国など海外企業の招へいによる在九州企業とのマッチング機会の創出を進めています。

●三者MOUについて

TSMCの熊本進出を契機として、九州では半導体関連企業の集積が急速に進展しており、サプライチェーン強化や新たなビジネス創出に向けて台湾との連携の重要性が高まっています。

こうした中、外国企業誘致のノウハウを持つJETRO、台湾企業との強固なネットワークを持つTAITRA、九州企業との幅広いネットワークを有する九経連が、それぞれの強みを持ち寄り、台湾企業の九州進出支援や日台企業間の協業促進を図るため、2025年9月に「貿易投資促進に関する協力覚書（MOU）」を締結しました。



TAITRA・JETROとのMOU締結の様子

●MOUに基づく主な取り組み

- 九州の投資環境に関する情報発信・提供
- 台湾企業による九州・周辺地域への投資環境視察ミッションの組成、九州投資誘致セミナー等の開催
- 九州における台湾企業の拠点設立に係る支援（法務・税務等のコンサルテーション、一時的なオフィススペースの提供、立地情報の提供等）
- 台湾企業と同地域の取引・協業候補企業とのビジネスマッチング支援

以上をイメージし、三者で定例会議を設け、それぞれの強みを活かした連携事業について協議しています。

昨年度は、JETRO主催の海外半導体関連企業を招へいしたイベントにて、九経連が「新生シリコンアイランド九州実現への取り組み」について登壇・講演を行いました。

また、今年度はTAITRA主催の「台湾EXPO」に参加し、九経連のご紹介や、三者MOUにかかる取り組みの資料を設置するなど、各者の主催イベント等では、九州や三者の取り組みに関する情報発信を積極的に行っています。



台湾EXPOの様子

●九経連半導体パートナーマッチングネットワーク

このようなTAITRA・JETROとの緊密な連携のもと、新たな取り組みとして「九経連半導体パートナーマッチングネットワーク」の運用を開始しました。

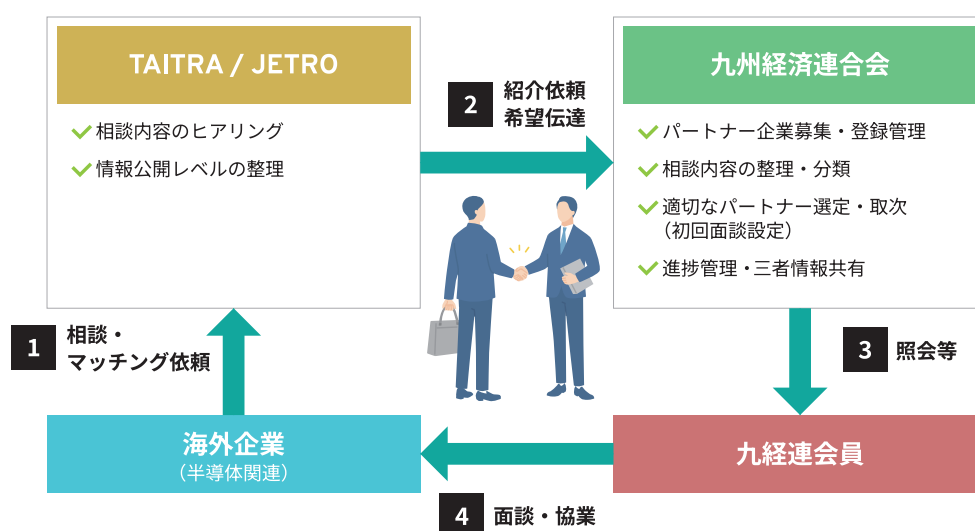
本ネットワークは、九経連が有する会員企業の皆さまの「強み」と「広域ネットワーク」を最大限に活用し、海外企業の九州進出支援および九州企業との協業形成を促進する新たな支援スキームです。

TAITRA・JETROへの海外企業からの相談や協業ニーズに応じて、本ネットワークにご登録いただいた九経連会員企業の中から適切なパートナーを選定し、紹介する仕組みとなっています。

相談元の海外企業は、基本的には半導体関連企業が中心となりますが、相談内容は多岐にわたると考え、九経連パートナー企業は業種横断（建設・設備・電力／ガス・純水・精密加工・物流・IT／AI・金融・大学等）で幅広く募集しています。

また、相談や協業のマッチングに限らず、本ネットワークにご登録いただいた九経連パートナー企業の皆さまには、海外企業とのネットワーキングイベントや、半導体関連のセミナー情報もご案内しています。

九経連パートナー登録要件は、「九経連会員であること」のみです。イベント情報を取得する目的でも構いませんので、お気軽にご登録いただきますようお願い申し上げます。



概要イメージ

【パートナー登録専用フォーム】

本ネットワークへの登録を希望される企業の皆さまは、下記の専用フォーム（Googleフォーム）よりお申し込みください。

ご登録いただいた情報は、九経連事務局にて厳正に管理いたします。

<https://forms.gle/1fiv8uf8k6YZ2TYa8>



【本件に関する問い合わせ先】

（一社）九州経済連合会 新生シリコンアイランド九州推進部

TEL：092-791-4278

担当：田中 (mi_tanaka@kyukeiren.or.jp)

野中 (ry_nonaka@kyukeiren.or.jp)

九州から洋上風力産業の新たな集積へ ～九州洋上風力産業推進パートナーシップの取り組み～

1. 九州洋上風力産業推進パートナーシップの設置

2050年カーボンニュートラルの実現とエネルギーの安定供給の両立に向け、再生可能エネルギーの導入拡大が重要となっています。中でも洋上風力発電は、大規模な導入が可能であることに加え、風車を構成する部品点数が多く、製造、建設、港湾、物流、運転・保守など幅広い産業への波及が期待されることから、エネルギー政策と産業政策の両面で重要な分野として位置付けられています。

国は、洋上風力について2030年までに10GW、2040年までに30～45GWの案件形成を目標として掲げており、国内サプライチェーンの構築や産業競争力の強化に向けた取り組みを進めています。

九州では、長崎県五島市沖で国内初となる商用浮体式洋上風力発電所が運転を開始したほか、福岡県北九州市響灘沖では国内最大級の洋上ウインドファームが稼働するなど、洋上風力発電事業が具体化しています。さらに、福岡、佐賀、長崎、鹿児島各県沖に促進区域、有望区域、準備区域が複数存在するなど、今後の洋上風力導入に向けた案件形成が進んでいます。また、国のエリア別導入イメージでは、全国の約4分の1を九州が占めています。こうした洋上風力の導入ポテンシャルに加え、港湾インフラや鉄鋼、造船、自動車、機械などのものづくり産業、関連する産学官ネットワークや人材育成機関など、多様な産業基盤を有しています。こうした地域の強みを活かし、洋上風力を単なる「発電事業」とにとどめず、九州の新たな成長産業へとつなげていくことが重要です。

こうした中、2026年6月、九州経済産業局、福岡県、長崎県、北九州市、脱炭素成長型経済構造移行推進機構（GX推進機構）、九経連により、「九州洋上風力産業推進パートナーシップ」が創設されました。本パートナーシップでは、洋上風力を九州の成長産業とするため、サプライチェーンの構築や事業環境の整備などに地域一体となって取り組んでいます。

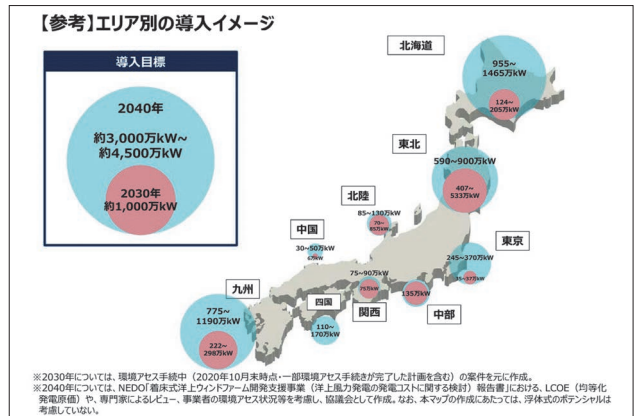


図1. エリア別の導入イメージ
(出典：経済産業省「洋上風力産業ビジョン（第1次）概要」)

2. 戦略産業クラスター計画の採択

九州の洋上風力産業を取り巻く環境も大きく動き始めています。

2026年7月31日には、国の「戦略産業クラスター計画」において、「洋上風力 戦略産業クラスター（九州地方）」が公表されました。

戦略産業クラスター計画は、大規模な民間投資を起点として、関連企業の集積に加え、道路や港湾などのインフラ・拠点整備、人材育成などを一体的に進め、地域に競争力のある産業集積を形成していく取り組みです。

九州地域の計画では、北九州市や長崎県内を対象地域として、港湾機能や地域サプライチェーン、人材などの強みを活かし、「アジア太平洋市場を獲得する拠点の形成」が目標として掲げられています。

3. ベスタス社が北九州市への拠点設置を発表

さらに、大きな動きとなったのが、世界有数の風力発電機メーカーであるベスタス社（デンマーク）による国内サプライチェーン構築の動きです。

2026年7月10日、経済産業省の「GXサプライチェーン構築支援事業」に、ベスタス社のナセル最終組立工程の国内移管に関する計画が採択されました。ナセルとは、風車上部に設置され、発電機などの主要機器を収める部分です。

ベスタス社は、現在海外で実施しているナセ

ル組立工程の最終段階を日本へ移管し、日本国内の洋上風力プロジェクトのプレアセンブリ港などで最終組立・試験を実施できる体制を構築する計画です。そのために必要となる専用治具・設備の拠点を北九州市に設置する計画を公表しています。

また、市場の発展や受注拡大に応じ、日本のサプライヤーとの連携を強化し、競争力と強靱性を備えたサプライチェーンの構築に取り組む考えも示されています。

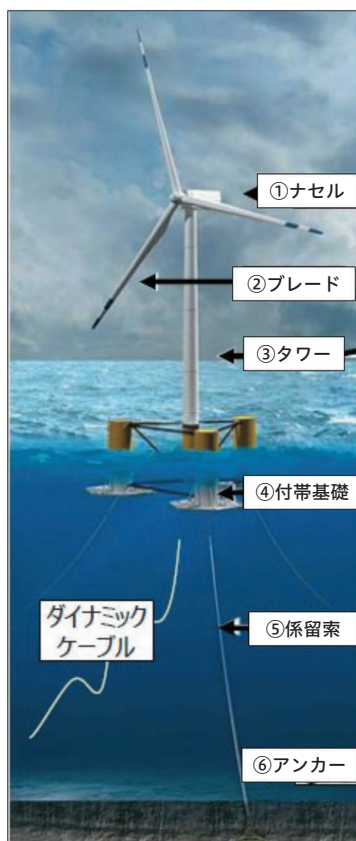


図2. 浮体式洋上風力発電設備
(出典：経済産業省、国土交通省「洋上風力の政策的位置付けと今後の検討の視座」)

4. 九州が持つ産業基盤を洋上風力へ

九州には、洋上風力産業の発展を支えるさまざまな強みがあります。

北九州港をはじめとする港湾インフラに加え、鉄鋼、造船、自動車、機械、半導体など幅広いものづくり産業が集積しています。また、九州各地には洋上風力関連産業への参入に関心を持つ企業や、産学官によるネットワーク、教育・訓練機関なども存在しています。

こうした既存産業の技術や人材を洋上風力分野へつなげることができれば、地域企業の新たな事業機会の創出

だけでなく、九州域内への投資拡大や雇用創出にもつながる可能性があります。

今回の戦略産業クラスター計画やベスタス社の北九州市への拠点設置の動きは、こうした九州のポテンシャルを具体的な産業集積につなげていく大きな契機になると期待されます。

5. 九州の力をつなぐ役割を

洋上風力産業の形成には、風車メーカーだけでなく、部品・素材メーカー、建設、港湾、物流、運輸・保守、人材育成など、多くの企業・機関の連携が不可欠です。

九州洋上風力産業推進パートナーシップでは、それぞれの機関が持つ強みやネットワークを活かしながら、地域企業への情報提供、関係機関との連携、サプライチェーン形成に向けた環境づくりなどを進めていきます。

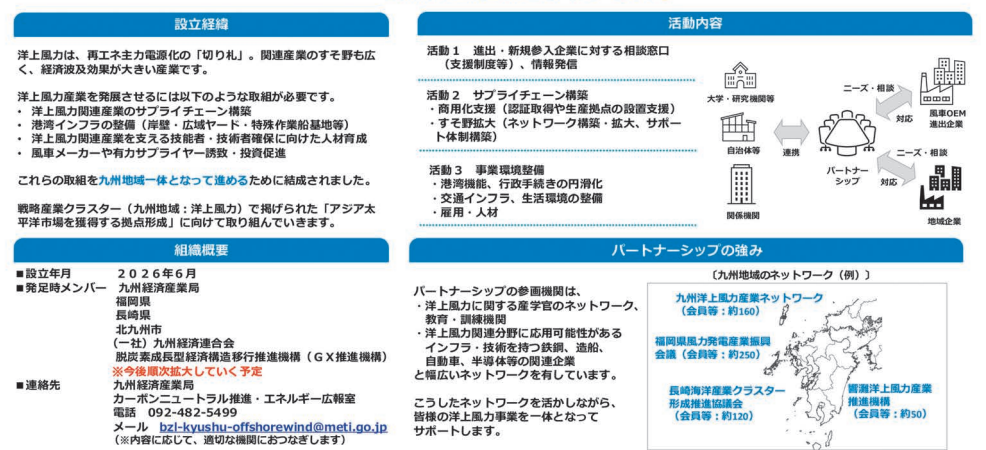
九経連としても、経済団体としての産学官金のネットワークを活かし、九州企業への情報共有などを通じて、地域企業の洋上風力産業への参入機会を創出したいと考えています。

洋上風力を「発電事業」ととどめず、九州のものづくり産業や港湾、人材などの強みを活かした新たな産業へと広げていくことが重要です。国の政策や企業の投資という好機を九州全体の産業振興につなげられるよう、関係機関と連携しながら取り組んでまいります。

〈問い合わせ先：産業振興部 園田 靖史〉

九州洋上風力産業推進パートナーシップについて

九州経済産業局、福岡県、長崎県、北九州市、九州経済連合会、脱炭素成長型経済構造移行推進機構（GX推進機構）では、九州地域における洋上風力産業の更なる集積と競争力強化を図るため、「九州洋上風力産業推進パートナーシップ」を結成しました。



ネイチャーポジティブが導く地域共創 ～30by30達成に向けた自然共生サイトと企業の実践～

世界では、生物多様性の損失が深刻な課題となっています。その解決に向けて掲げられた「ネイチャーポジティブ」は、行政だけではなく企業にも積極的な役割が期待される時代を迎えています。日本でも「30by30」をはじめとするさまざまな施策が進められ、九州でも企業や地域による先進的な取り組みが広がっています。

本稿では、まず初めに、環境省九州環境局の小林 悟志 自然環境調整専門官より、ネイチャーポジティブと自然共生サイト制度についてご紹介いただきます。

次に、本会会員で、自然共生サイト認定企業でもある「株式会社博多大丸」さまの、地域との共創による実践事例をご紹介します。

1. 環境省

ネイチャーポジティブの実現に向けた 30by30と自然共生サイトの取り組み

寄稿：環境省 九州環境局

自然環境調整専門官 小林 悟志 氏

「ネイチャーポジティブ(Nature Positive)」とは、自然環境の悪化につながる生物多様性の損失を食い止めるだけではなく、その損失を回復軌道へ転換させ、地球環境を豊かにし、持続可能な生活空間の実現を目指す活動を指します。私たちの暮らしや経済活動は、森林、水、土壌、海洋、そこに生息・生育する生物の「自然資本」の恩恵によって支えられています。しかし近年、地球温暖化や都市開発等により、世界各地で生物多様性の損失が進み、その影響は食料生産や企業資本の減少につながり、さらに水資源の悪化、災害の増大に及ぶことが懸念されています。

こうした危機感のもと、2022年に開催された生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)では、「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択されました。この中で掲げられた世界の共通目標が「30by30(サーティ・バイ・サーティ)」です。30by30とは、2030年までに陸域・海域の30%以上を生物多様性保全の資する場所として確保し、2050年ビジョンである「自然と共生する社会」を目指すものです。

日本では、この国際目標を踏まえ「生物多様性国家戦略2023-2030」を策定して施策を推進しています。30by30の実現には、国立公園などの保護区域だけでは、現状、目標の割合には届かず、企業林や農地、里山、都市緑地など、民間が維持管理している区域も、生物多様性保全に資する場所として加えていくことが目標達成の鍵となります(図1)。

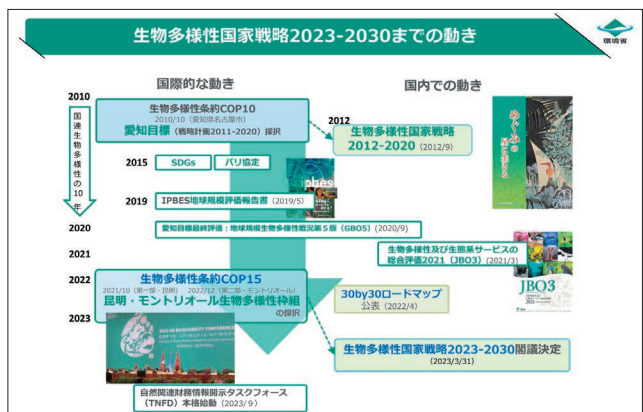
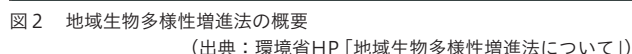


図1 国内外の生物多様性の流れ

(出典：環境省HP「ネイチャーポジティブ経済移行戦略 参考資料集」)

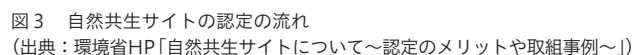
環境省は2023年から、民間等が環境保全に取り組む区域のうち、生物多様性保全に資するものを「自然共生サイト」として認定し、そのうち既存の保護区域に含まれていない区域をOECM(Other Effective area-based Conservation Measures)として登録する制度の運用を開始しました。さらに、2025年4月から法制化し、「地域における生物の多様性の増進のための活動の促進等に関する法律」により環境大臣、農林水

制度開始以来、認定数は着実に増加しており、2026年8月時点では国内で610サイト、九州・沖縄地域で64サイトが認定されています。森林や草原、農地、干潟、工場緑地など、全国各地の多様な場所で生物多様性を保全する活動が進められています(図2)。



九州には広大な草原、照葉樹林、干潟、島嶼など世界的にも貴重な自然が数多く残されており、これらの自然を活かし、地域経済と結び付けて発展することができる潜在的なポテンシャルが高い地域といえます。

ご興味をいただいた企業・団体の方がいらっしゃいましたら、ぜひ、九州環境局までお問い合わせください。または、環境省ホームページで「自然共生サイト／30by30」を検索いただけましたら幸いです(図3)。



環境省 自然共生サイト➡

環境省九州環境局 自然環境調整専門官
博士(学術)

生態学・生物多様性保全の専門で、自然共生サイトや30by30、地域生物多様性増進法の推進を担当。

写真1 2011年 南極大陸にて

2. 博多大丸

ネイチャーポジティブの取り組み

〈百貨店が進めるネイチャーポジティブ〉

人と地域をつなぐ「九州探検隊」の挑戦

博多大丸では、「九州探検隊」の活動を通じて、九州・沖縄各地の地域資源を発掘し、人と地域をつなぐ「地域共創」に取り組んでいます。食や工芸、観光だけでなく、近年は生物多様性保全をテーマとした活動にも力を入れています(図4、写真2)。

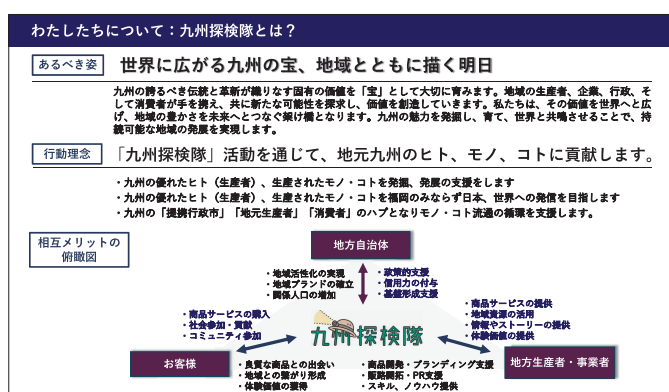


図4 九州・沖縄117市の行政と協力し、九州の魅力を収集・発掘・発信する九州探検隊



写真2 活動9年目を迎えた現在の隊メンバー

その代表となる活動が、環境省「自然共生サイト」に関する取り組みです。2025年、博多大丸は「やまが和栗の里」とともに自然共生サイトの認定を受け、九州・沖縄各地の認定団体とのネットワークづくりをスタート(写真3)。「認定団体同士をつなぐ百貨店」という新しい役割を目指しています。



写真3 やまが和栗の里の皆さん

その取り組みを象徴するのが、2025年のクリスマスイベント「Legacy ～未来に続く、いのちの光～」です。会場では、「切らない林業」に取り組む田島山業株式会社の間伐材を活用したツリーを制作するとともに、生物多様性をテーマにした空間演出を実施しました(写真4、5)。さらに、立命館アジア太平洋大学の学生たちがオーナメント制作や情報発信に参加し、若い世代の視点も取り入れた企画となりました(写真6)。



写真4 田島山業での九州探検隊 現地視察(左)



写真5 間伐材を利用した2025年制作のクリスマスツリー(右)



写真6 立命館アジア太平洋大学サステナビリティ観光学部学生たち

期間中は、九州・沖縄の自然共生サイトを紹介するパネル展示や動画放映、認定団体によるステージイベントなどを開催し、多くの来場者へ自然共生サイトの取り組みを紹介しました。約200万人が来場し、企業や自治体、新たな認定団体との交流も生まれるなど、情報発信だけでなく地域間連携という新たな成果も得られました。

博多大丸が目指しているのは、「お客様の多様化するニーズに応える百貨店」から「地域とともに価値を創り出し、提供する百貨店」への進化です。地域で守られている自然や文化、生産者の想いを都市の消費者へ伝え、新たな共感や

交流を生み出すことが、百貨店ならではの役割だと考えられているそうです。

ネイチャーポジティブは環境保全だけではなく、地域経済や文化、人材育成、観光など、さまざまな価値をつなぎ、新しい地域ブランドを創る取り組みでもあります。

これからも博多大丸は、九州探検隊のネットワークを活かし、自然共生サイトをはじめとする地域の取り組みを「つなぐ」「伝える」「広げる」ことで、九州らしいネイチャーポジティブの実現に貢献していくと期待されます。

〈九州探検隊 村本 光児 隊長コメント (株式会社 博多大丸 代表取締役社長)〉

「2026年 大丸福岡天神店の クリスマスツリーのご案内」

九州探検隊では、2021年よりクリスマスツリーの企画・制作に取り組んでいます。きらびやかな美しさをお届けするだけでなく、その年ならではのテーマを大切にしながら、心に残るツリーづくりを目指しています。

2026年は、九州が国内外に誇る阿蘇の雄大な自然をテーマに、新たなクリスマスツリーづくりに挑戦しています。阿蘇の広大な草原をイメージし、その象徴でもある茅(かや)を主な素材として用いる初めての試みです。本企画は、環境省をはじめ、九州・沖縄で自然共生サイトの認定を受けた団体の皆さま、そして次世代を担う福岡女子大学の学生の皆さまとの連携による、産官学一体の取り組みです。それぞれの知恵や技術、自然への想いを重ねながら、阿蘇らしい豊かさと温もりを表現したツリーの完成を目指しています。

今回、熊本にちなんだツリーデザインの企画を年始から進めてきた中で、令和8年熊本地震が発生しました。被害にあわれた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

このツリーには、熊本の豊かな自然への敬意とともに、地域のこれからを明るく照らし、復興への願いをつないでいきたいという想いも込めています。ツリーの光が、環境のこと、熊本

の魅力、そして人と地域が支え合うことについて、改めて思いを寄せるきっかけとなれば幸いです。

展示期間中はぜひお立ち寄りいただき、阿蘇の自然と多くの方々の想いが込められたクリスマスツリーを、ぜひご覧ください(写真7、8)。



写真7 2026年クリスマスツリーイメージ(左)



写真8 博多大丸 九州探検隊 村本 光児 隊長(右)

2026年クリスマスツリー点灯式

(場所) 大丸福岡天神店
エルガーラ・パサージュ広場

(日時) 2026年11月7日(土)

- ・ステージイベント 16:00～
- ・ツリー点灯式 18:30

※設置期間
2026年11月7日(土)～12月25日(金)

3. 最後に

ネイチャーポジティブは、「自然を守る活動」という枠を超え、地域経済や企業価値の向上にもつながる新たな経営テーマとなりつつあります。九州には、豊かな森林や草原、海、里山など世界に誇る自然資本があります。その価値を守り、さらに高め、次世代へ引き継ぐためには、行政だけでなく企業や地域社会が連携し、それぞれの強みを活かした取り組みを積み重ねていくことが重要です。本稿が、会員企業の皆さまにとって「ネイチャーポジティブ」を自社の経営や地域との関わりの中で考えるきっかけとなれば嬉しく思います。

〈編集担当：産業振興部 松本 賢史〉

企業版ふるさと納税を活用した、 企業と自治体による連携事業のつくり方

人口減少や地域産業の振興、インフラ整備、教育環境の改善など、地域が抱える課題が複雑化する中で、企業と自治体が共に地域の未来をつくる「企業版ふるさと納税」が広がっています。

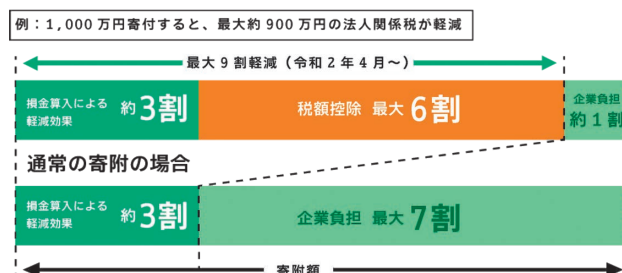
本稿では、社会問題と企業課題を同時に解決する事業を共創する、合作(株)の齊藤智彦代表取締役より、同制度の仕組みや成功へのポイント、活用事例までを体系的にご紹介します。

「社会の隙間」を埋める公民連携の必要性

近年、企業版ふるさと納税の活用が広がっています。内閣府の発表によると、2024年度の寄附受入額は前年度比1.3倍の631億円に達しました。積極的な国の後押しもあり、企業も単なる税負担の軽減や一時的な地域貢献という枠を超え、自社のビジョンに基づいて企業版ふるさと納税を活用して地域と連携する公民連携事例が増加しています。

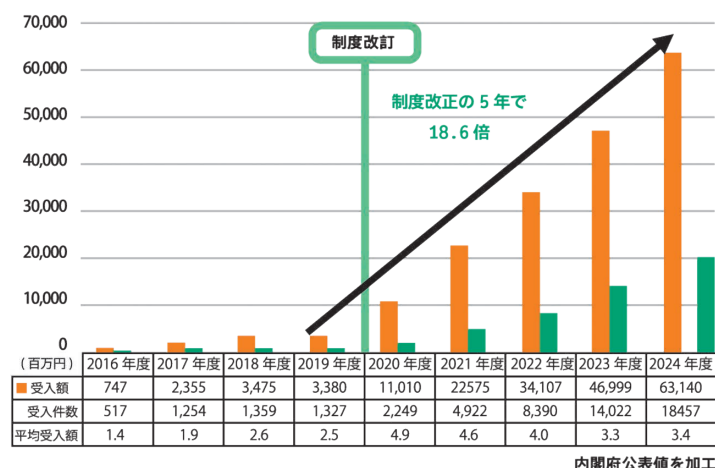
その背景にあるのが、わが国が直面している深刻な社会構造の変化です。2070年には総人口が約8,700万人へ減少すると推計される中、自治体は厳しい財政状況からインフラ整備やサービス維持に必要な予算の確保が難しくなっています。一方、企業も単なる利益追求だけでなく、SDGsやCSRといった社会的価値の創出が強く求

企業版ふるさと納税を活用した寄附の場合



められる時代となりました。公共サービスに限界が見える中、自治体と企業が連携して課題を解決する公民連携の推進がこれまで以上に求められています。地方創生の充実強化に向け、民の力を活用し、地方への資金の流れを生み出す目的で創設された企業版ふるさと納税もそれに資するものとなっています。

寄附受入額・件数推移



国も後押しする、寄附を通じた官民共創

国もまた、積極的な活用を推進しています。内閣府は定期的にQ&Aを更新しており、「企業版ふるさと納税を活用する上でポイントとなる経済的な見返り」に対しての解釈を公表し、制度運用の明確化を図っています。しかしながら、企業内でそうした制度上の理解が進まず活用を躊躇するという状況が今も多く起こっています。

そこで、実際に内閣府の担当者へのイ

【内閣府地方創生推進事務局】

【橋尾 未来】参事官補佐／総務省から出向 総務省では自治体DXなどを担当し、内閣府では企業版ふるさと納税を担当 【岡田 卓也】主査／九州財務局から出向 前職では国有財産管理等を担当し、現在は制度の普及推進に従事 【大尻 悠矢】地方創生推進員／岩手県釜石市から出向 自治体での地方創生・広報経験を活かし、当制度の普及を支援

ンタビューを行い、国の狙いや制度活用をする上でのポイントを伺ってきました。

内閣府インタビュー 企業版ふるさと納税制度創設の「狙い」と「人材派遣型」への期待

(聞き手)：まず、企業版ふるさと納税の目的と趣旨について、制度が始まった経緯やその狙い、意義を改めてお聞かせください。



橋尾 未来 参事官補佐

橋尾(内閣府)：人口減少や少子高齢化に伴い、日本全国の自治体が抱える社会課題は年々複雑化しています。もはや行政単独の

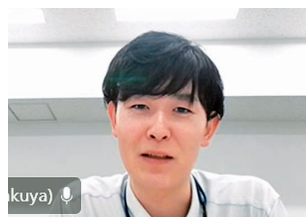
力だけで解決することが難しいケースが増えており、民間企業の持つ「資金」や「専門的な人材・知見」との連携が重要となっています。そうした中、地域の社会課題解決に意欲的な企業のパワーを地方に呼び込む強力な支援策として、2016(平成28)年度に「企業版ふるさと納税」が創設されました。自治体の地方創生事業へ寄附を行った企業は「最大約9割の税軽減」を受けられ、現在では全国の9割を超える1,600以上の自治体で活用可能な環境が整っています。

さらに近年は、企業の専門人材を地方自治体に派遣する「人材派遣型」の活用も伸びてきています。人件費相当額を寄附する形をとることで、自治体側は実質的な人件費負担なしでプロフェッショナルな知見をプロジェクトに迎え入れることができ、企業側も「人材育成」や「自治体との関係構築」を実現できます。今年3月には本業を続けながら参画する「副業型」スキー

ムについても明確化されました。より多様な関わり方が可能となり、多くの企業に活用いただくことを期待しています。

「お金の支援」から「理念の共感・共創」へ

(聞き手)：内閣府では毎年「大臣表彰」を実施されていますが、最近の表彰事例などから見える注目すべき取り組みや、評価されているポイントを教えてください。



岡田 卓也 主査

岡田(内閣府)：これまで計8回の大員表彰を開催してきましたが、制度初期に見られた「税額控除のメリットありき」の寄附から、最近では「自治体と企業が丁寧な対話を重ねる中で、プロジェクトの理念に共感し、複数年にわたり継続的な寄附や連携を行う」という事例が目立って増えています。

また、単に自治体が用意したメニューに寄附するだけでなく、「企業側が解決したい社会テーマ(例：環境、DXなど)を提示し、それに対して自治体側が手を挙げて協働プロジェクトを作る」といった、新しい官民共創のパターン(公募型／民間提案型)も評価されています。自治体と企業が対等なパートナーとして対話し、事業を作り上げていく姿勢が評価される傾向にあります。

また、単に自治体が用意したメニューに寄附するだけでなく、「企業側が解決したい社会テーマ(例：環境、DXなど)を提示し、それに対して自治体側が手を挙げて協働プロジェクトを作る」といった、新しい官民共創のパターン(公募型／民間提案型)も評価されています。自治体と企業が対等なパートナーとして対話し、事業を作り上げていく姿勢が評価される傾向にあります。

柔軟な活用の推進へ——4月Q&A改定の背景と「経済的見返り」の考え方

(聞き手)：活用が進む一方で、「自治体や企業の担当者が制度のルールを過度に警戒して、足踏みしてしまっている」という現状をよく目にし

ます。特に今年4月1日に改定されたQ&Aでは、「共同研究等」の項目が追加されました。この追加に至った背景や、国が発信したいメッセージを教えてくださいませんか。



大尻 悠矢 地方創生推進員

大尻(内閣府)：寄附額が全体として伸びている一方で、新規の寄附企業数は若干伸び悩んでいるという実態があり、その一因として

「経済的見返り(利益供与)の禁止ルール」に抵触するのではないかという不安があると考えています。

近年、産学官連携や、地域課題解決に向けた「自治体と企業の共同研究」などの連携手法が多様化しています。こうした背景から、今年4月のQ&A改定では、共同研究に関する考え方を整理し、「企業と自治体が連携して地域課題に取り組むことは、その内容が寄附の直接的な対価(見返り)として位置づけられない限り、直ちに制度上問題になることはない」という点を明確に示しました。

橋尾(内閣府)：今回の共同研究の項目追加は、大学や研究機関が企業版ふるさと納税の仕組みを使って研究を行う際、「利益供与」とみなされる不安から企業が参画しにくいという声を受け、留意点を明確にすることで企業の不安を解消し一歩を踏み出しやすくした、という経緯がございます。

ポイントはフェーズの切り分け

企業版ふるさと納税を活用した官民連携の進め方

(聞き手)：「自治体とどこまで対話して、どう事業に関わって良いのか」という境界線については、今なお悩む企業が多い印象です。

橋尾(内閣府)：境界線の整理としては、事業を「(1) 企画・立案」「(2) 事業の実施」のフェーズ

に切り分けて考えることが重要です。

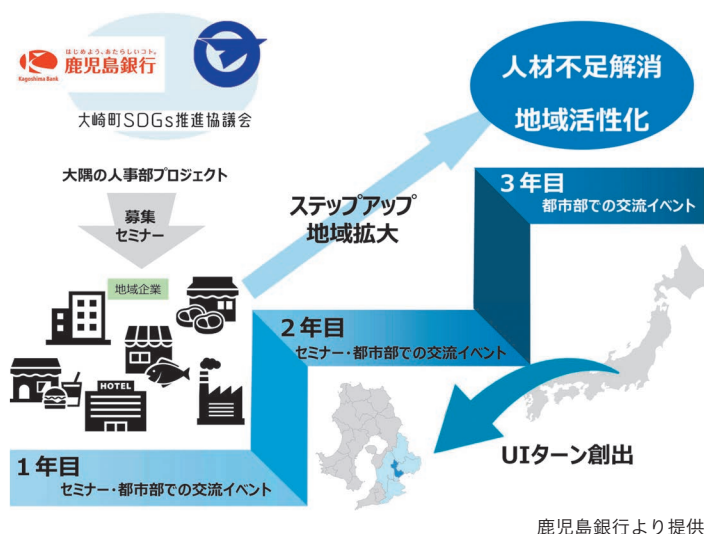
「企画・立案」フェーズで企業と自治体と一緒に知恵を絞ることは、まったく問題ありませんし、むしろ推奨されるべき「官民連携」です。ただし、その後の「事業の実施」フェーズにおいて、寄附を行った企業が「寄附をしたから」という理由だけで有利な契約を結んだり、優先的に補助金を得たりすることはNG(経済的見返り)となります。自治体側が適切な入札や公平・公正な契約プロセスを徹底することが重要です。大切なのは「寄附の対価としての優遇」を徹底して排除し、プロセスを切り分けることです。(以下略)

九州から始まる新たな官民連携の取り組み 鹿児島銀行の民間提案型による共創事業

内閣府へのインタビューからも、改めて官民が対話を通じて課題解決に取り組むことへの期待がうかがえます。そうした中、九州からも企業版ふるさと納税を活用して、自治体と連携した課題解決に積極的に取り組む動きが生まれています。

経営理念の柱の一つに地域貢献を据える鹿児島銀行も、早くから本制度を活用してきた企業です。制度開始間もない2018年から活用をスタートし、2020(令和2)年には複数自治体への多額の寄附実績などが評価され「内閣府大臣表彰」を受賞。その時点で寄附総額は約2億2,000万円に達していました。こうした継続的な寄附は、インサイド(行内)とアウトサイド(地域)の双方に実質的な変化をもたらしています。まず対外的な効果として、地域や自治体から「金融





機関の中でも鹿児島銀行は本当によくやってくれている」と寄附を通じた信頼の高まりが感じられたそうです。日々地域の顧客と直接向き合う営業店の担当者や支店長が直接声をかけられるようになり、地域からの評価が行員の誇りとなり、さらなる貢献意欲を生む好循環につながっています。さらには寄附をきっかけに独自の電子決済「Payどん」の導入推進や、多様なDX・課題解決の相談口を切り開くフックとしても機能しており、一過性でない地域との連携につながっています。

鹿児島県大崎町と取り組む、企業のHR課題解決を目的とした大隅の人事部プロジェクト

こうして着実に実績を積み上げてきた鹿児島銀行が新たに始めたのが、寄附の活用方法について自治体と対話を重ねて「立案・課題設計」の段階から組み立てていく民間提案型での取り組みです。これまでの寄附は、自治体側がすでに作った計画に対する資金支援にとどまる形でした。しかし今後は、プロジェクトの上流である「立案・課題設計」の段階から自治体と対話しながら進めることで、民間としての知見を活かし、地域の未来を能動的にデザインする「真の伴走者」を目指そうとしています。

その第一号案件となるのが、鹿児島県大崎町と行う「大隅の人事部プロジェクト」です。舞

台となる大隅半島は県内でも特に若者の域外就職が顕著な地域であり、働き手の確保が課題になっています。一方で地域の大半を占める中小企業はHR（人的資本）部門に十分なリソースを割けず、都市部企業との格差が拡大する状況がありました。そこで、地域企業向けに研修や合同での採用活動などをサポートすることでHR領域の底上げを行い、人材確保を目指します。鹿児島銀行は企画段階から大崎町と対話を重ね、資金面のサポートに加え、蓄積したネットワークや知見をもとに事業を伴走しています。

正しい理解で、地方創生を応援する

企業版ふるさと納税の狙いは、単なる都市部から地方への財源移転ではなく、社会課題を解決するための実質的な官民共創にあります。公民連携を支援する合作株式会社も、国のニーズに沿って「寄附設計ラボ」を立ち上げ、制度を研究しながら企業や自治体の伴走支援を行っています。ここで最も大切なのは、国の狙いを適切に把握し、法令に則って良い事例を作っていくことです。現状、本制度については誤解されている部分も少なくありません。しかし、制度の趣旨をしっかりと理解し、適切に活用することこそが、真の意味で地方創生を応援することにつながっていくと捉えています。

【筆者紹介】

合作株式会社

代表取締役 齊藤 智彦

Gassaku



元大崎町役場政策補佐
鹿児島県大崎町に出向し、大崎町の公民連携事業を牽引。大崎町は2022年に企業版ふるさと納税に係る大臣表彰を受賞／環境省 地域の資源循環促進支援事業 総合マイスター／経済産業省 CPs 地域循環モデル構築ワーキンググループ 委員



水の駅

柏葉食健株式会社



代表取締役
廣澤 雅女

水に含まれる不純物をほぼ100%取り除くことができるROの技術はさまざまなところで活用されていますが、一般の方が使用するにはハードルが高くなかなか普及していません。弊社では、福岡で暮らす方々に安価で手軽にご利用いただける環境をつくりました。こまやかな管理とクオリティの高いサービスを実現するため、福岡県内および隣接他県の一部のみに展開しています。

創業から52年、安心して暮らせる未来のためにも清らかな水をつくり続け、福岡に暮らす方々の健康と生活の質の向上に貢献してまいります。

法人名	柏葉食健株式会社
設立	1974年9月23日
代表者	代表取締役 廣澤 雅女
事業内容	RO（逆浸透）の技術を活用した水汲み場「水の駅」の開発・展開・メンテナンスおよび家庭用真水製造装置の開発・レンタル・メンテナンス
従業員数	7名
所在地	〒816-0912 福岡県大野城市御笠川5-1-2
電話番号	092-504-2801
ホームページ	https://www.mizunoeki.jp/



PhillipCapital

Your Partner In Finance



代表取締役社長
永堀 真

長年培ってきた信頼と専門性に加え、シンガポールを起点に世界15の国と地域へ広がるグローバルネットワークを活かし、株式取引、資金調達、海外展開、M&Aなど幅広い金融サービスを提供しています。株式上場支援では、トップクラスの実績を強みに、各証券取引所のプロマーケットから一般市場まで、企業の成長ステージに合わせて伴走します。

フィリップ・キャピタル証券は、お客様や社会とともに新たな価値を育み、世界と未来をつなぐ金融のパートナーとして進化し続けます。Your Partner in Finance.

法人名	フィリップ・キャピタル証券株式会社
設立	1944年4月14日
代表者	代表取締役社長 永堀 真
事業内容	有価証券等の売買、店頭デリバティブ取引等の金融商品取引業および商品先物取引業ならびにそれに付随する事業
従業員数	128名（派遣除く、2026年6月現在）
本社所在地	〒105-6308 東京都港区虎ノ門1-23-1 虎ノ門ヒルズ 森タワー8階
電話番号	03-3666-2101
ホームページ	https://www.phillip.co.jp/



上場支援の実績を強みに、企業の次の成長まで伴走します。

CU サイバー大学 Cyber University



代表取締役 学長
川原 洋

サイバー大学は、文部科学省認可の4年制の通信制大学として、時間や場所にとらわれないオンライン教育を通じ、一人ひとりの学びを支えています。ITとビジネスを体系的に学ぶカリキュラムに加え、AIをはじめとする先端技術を実践的に活用する力を養い、変化の激しい社会で価値を創造できる人材の育成を目指しています。

高校卒業後の進学希望者から、学び直しやキャリアアップを志す社会人まで、多様な学習者が自らの目標に応じて学べる環境を整備しています。これからも、AI時代にふさわしい新しい大学教育を通じて、社会の発展に貢献してまいります。

法人名	株式会社サイバー大学
設立	2018年11月(大学開学は2007年4月)
代表者	代表取締役 学長 川原 洋
事業内容	・大学事業(「サイバー大学」の運営) ・産学連携事業(学内で使用しているeラーニングプラットフォーム「Cloud Campus」を企業や他大学へ提供)
従業員数	112名
所在地	〒813-0017 福岡市東区香椎照葉3-2-1 シーマークビル3階
電話番号	03-6895-0103(東京オフィス:代表)
ホームページ	https://www.cyber-u.ac.jp/



Research & Consulting G:COM 株式会社ジーコム



代表取締役
神崎 依子

当社は1986年の創業以来、マーケティング・リサーチとコンサルティングを通じて、企業や自治体の課題解決を支えてきました。現状把握から課題発見、戦略立案、実行の仕組みづくりまでを一貫して支援。40年にわたり蓄積した知見を生かし、施設運営・開発、新規事業・商品開発、広告PR、ブランディングなど幅広い分野で、根拠ある意思決定を支えています。

現在は、生成AIを活用して、顧客理解や事業支援をさらに高度化する取り組みも進めています。生活者の声を事業活動の推進力に変え、地域の未来を明るく照らしてまいります。

法人名	株式会社ジーコム
設立	1986年11月
代表者	代表取締役 神崎 依子
事業内容	マーケティング・リサーチ/ ビジネス・コンサルティング
従業員数	9名
所在地	〒810-0001 福岡市中央区天神4-1-1 第7明星ビル7階
電話番号	092-761-0221
ホームページ	https://www.gcom-net.co.jp/



地域だより

山口

YAMAGUCHI

「万福の旅」山口DC開催 今年の秋こそ、おいでませ山口へ!!

山口県では、今年10月1日から12月31日まで、「万福の旅」山口デスティネーションキャンペーン(山口DC)を開催する。

山口DCでは、秋から始まる岩国市出身の作家・宇野千代をモデルにしたドラマ放送で注目を集める「錦帯橋」の魅力の深層に触れる限定ガイドツアーや、ユネスコ世界ジオパークに認定された「Mine秋吉台ジオパーク」での多種多彩なアウトドアアクティビティ、防府市の重要文化財「旧毛利家本邸」でアフタヌーンティーを味わう体験など、200を超える観光素材を観光客の皆さまにご用意している。

また、本県が誇る日本酒に着目した、オリジナルのご酒印を集めながら酒蔵を巡るイベントや、鉄道やバスの乗り放題と県内各地の観光施設の入場券等をセットにしたデジタルパスの販売のほか、角島大橋と元乃隅神社を巡る人気コースに秋芳洞を追加した広域観光周遊バスの運行など、山口県を楽しんでいただくためのさまざまな観光キャンペーンを展開する。

今年の秋こそ、ぜひ「おいでませ ふくの国、山口」へ。

《問い合わせ先》

山口県観光プロモーション推進室 TEL: 083-933-3170



山口県観光サイト
「おいでませ山口へ」

福岡

FUKUOKA

「福岡スマソル醤油」一般販売開始 ～スマソル拡大中!～

福岡県が取り組んでいる、スマートに(賢く)ソルト(塩)を使う減塩プロジェクト「TRY!スマソる?」の一環として、福岡県醤油工業協同組合、県内学生と連携して開発した「福岡スマソル醤油」の販売が2026年7月から開始された。

物足りなさを感じることもある減塩醤油のイメージを覆すため「塩分を控えても、甘くてうまい」という絶妙なバランスを目指して開発した。

「TRY!スマソる?」の取り組みは広がっており、県内の一部企業では、出汁や香辛料を活用し、食塩相当量を2.5g以下に抑えた「スマソルレシピ」を取り入れた定食を社員食堂で提供している。「塩分が控えめなのに、食べ応えがある」と好評である。

県内で広がる「TRY!スマソる?」にぜひ参加していただきたい。

《問い合わせ先》

福岡県健康増進課 TEL: 092-643-3269



販売店舗一覧



スマソル特設サイト

佐賀

SAGA

江藤新平×鍋島直正が主人公の漫画『さがドーン ～江藤新平と肥前の妖怪～』好評発売中

江藤新平と佐賀藩10代藩主鍋島直正を主人公とした漫画『さがドーン』が好評発売中だ。週刊漫画雑誌『モーニング』で5月14日から5週連続で掲載され、掲載後すぐにコミックス化が決定するなど、大きな話題を集めている。

本作は、佐賀県側から作者・泰三子さんに江藤に関する資料提供や県内での取材を提案したことがきっかけ。同誌で連載している大人気歴史漫画『だんだん』を執筆中の泰さんは、かねてより江藤新平に関心を持たれており、佐賀を訪れ取材を実施。佐賀での取材を通して、佐賀藩の科学技術力が他藩とは「格が違う」とことや、江藤や鍋島直正の「凄さ」に感銘を受けられ、『さがドーン』という作品が生まれた。

日本の未来を見据えて西洋の科学技術を導入した鍋島直正と現代につながる日本の骨格を創り上げた稀才・江藤新平。二人の物語を、史実をもとに泰さん独自のユーモアを交えて描かれている。

コミックスは、全国の書店などで購入できる。直正の夢見た未来を実現させるために、激動の時代を疾風のように駆け抜けた江藤の短くも強烈な人生を、ぜひ見届けていただきたい。

佐賀県では、佐賀が誇る偉人たちの「志」を次世代へとつなぐため、ポータルサイトを通してさまざまな情報を発信している。今後の展開に、ぜひご注目いただきたい。

《問い合わせ先》佐賀県文化課 TEL: 0952-25-7253



佐賀幕末維新ポータル-志-

スタンプラリー「ながさき照らす旅3」

長崎県は、2024年6月に株式会社ポケモンと連携協定を締結し、「ながさき未来応援ポケモン」に就任したデンリゅうと一緒に長崎県の魅力を発信している。

この取り組みの一環として、県内の15市町にポケモンが描かれたマンホールのふた「ポケふた」が設置されており、「ポケふた」や県内各地のスタンプスポットを巡るスタンプラリー「ながさき照らす旅3」が昨年に続き、今年も開催中。期間は2027年2月28日(日)まで。

スタンプスポットでは、二次元コードやGPS機能を利用して簡単に参加できる仕組みになっており、スマートフォンを使ってスタンプを収集できる。

一部のスタンプスポットでは、施設やスポットにちなんだ豆知識や歴史に関する「クイズ」または「ポケふた」の「写真を撮影する」ミッションが出現。クリアするとスタンプがもらえる。

集めたスタンプの数に応じて応募できる抽選には、デンリゅうとコラボした本イベント限定のオリジナルグッズや特産品などが勢ぞろい。

家族や友人と一緒に長崎の名所を巡る楽しい旅へ、ぜひご参加を。

《問い合わせ先》長崎県観光振興課 TEL：095-895-2645

©Pokémon.©Nintendo/Creatures Inc./GAME FREAK inc.

ポケットモンスター・ポケモン・Pokémon は任天堂・クリーチャーズ・ゲームフリークの商標です。



「ながさき照らす旅3」
特設サイト



スタンプラリー
「ながさき照らす旅3」



「ポケふた」

熊本の復旧・復興へ温かいご支援をお願いします ～令和8年熊本地震に係る義援金・寄附金の受付について～

熊本県では、2026(令和8)年7月28日に発生した「令和8年熊本地震」により被災された方々への支援や、復旧・復興に向けた取り組みを進めるとともに、被災された方々を支援する「義援金」と、復旧・復興事業に活用させていただく「寄附金」を受け付けている。

義援金は、被災された方々に届けられるもので、専用口座への振込みのほか、県庁や各広域本部・地域振興局、東京・大阪・福岡の各事務所に設置した義援金箱でもお預かりしている。また、寄附金は、ふるさと納税制度等を活用してお受けしている。

復旧・復興の取り組みを着実に進め、被災された方々に一日も早く震災前の日常を取り戻していただくには、全国の皆さまからの温かいご支援が必要であるため、ご理解とご協力をお願いしたい。

詳細は、熊本県ホームページをご確認いただきたい。

《問い合わせ先》

■義援金に関すること

熊本県健康福祉政策課 地域支え合い支援室 TEL：096-333-2819

■寄附金に関すること

個人／県内法人／県外法人(寄附額10万円未満)／任意団体の場合【税務課】 TEL：096-333-2098

県外法人(寄附額10万円以上)の場合【企画課】 TEL：096-333-2019



義援金HP



寄附金HP

タイガーエア台湾 大分－台北線の運航継続が決定！

大分ハローキティ空港と台湾桃園国際空港を結ぶタイガーエア台湾の直行便の運航が2027年3月27日まで継続される。

2025年4月に大分と台湾最大の都市、台北を結ぶ連続チャーター便が就航したことで、台湾から本県を訪れる観光客は増加傾向にあり、搭乗率も好調なことから、2026年10月24日までとなっていた運航期間が延長されることとなった。

大分－台北の直行便は、毎週水曜日と土曜日に

台北発 12:00 → 大分着 15:00

大分発 16:30 → 台北着 17:55 ※各現地時間

のスケジュールで現在運航している。運航継続後もほぼ同様のスケジュールでの運航となるので、ビジネスや旅行などにぜひご活用いただきたい。

今夏にはタイガーエア台湾の黄世惠董事長らが来県し、大分県内の涼しいスポットを視察するなど、大分－台北線のさらなる利用促進に向けた取り組みも進められている。

暑さもやわらぐ秋、「大分ハローキティ空港」から楽しい旅を始めてみよう。

《問い合わせ先》

大分県交通政策企画課 TEL：097-506-2163



宮崎の神楽を体感！宮崎駅前KITENビルに「Hinata Base」オープン

宮崎県には約200の神楽が現存し、それぞれの地域に根ざした伝統文化として大切に継承されている。

鎮魂や五穀豊穡を祈願する神事であると同時に、地域の絆の象徴としての役割も併せ持つ神楽。本県は、この神楽を次の世代へと受け継ぎ、その文化的・歴史的価値を国内外に広める取り組みを進めている。

9月4日には、神楽をはじめ、スポーツ、焼酎など、本県の魅力をより身近に感じていただける「Hinata Base」が宮崎駅前のKITENビルにオープンした。

ここでは、御神屋（神楽を舞う場所）の中からの舞手目線など、通常は見ることのできない視点から神楽を体感できるVR、神話の舞台「天岩戸」をモチーフとしたフォトスポット、伝統的な神楽衣装の試着など、神楽に初めて触れる方でもその世界を存分に堪能することができる。

神楽の魅力がぎゅっと詰まった「Hinata Base」へ、ぜひお越しいただきたい。

《問い合わせ先》

宮崎県国際・経済交流課 TEL：0985-26-7113



Hinata Base
公式サイト



「鹿児島県産和牛プレミアムキャンペーン」を実施

生産者が飼料などにこだわり、一頭一頭大切に育てた鹿児島県産の和牛肉は、霜降りが細かく入り、見た目も美しい。脂の味がしつこくなく、口の中ですっとろけるような食感で、最後までおいしく食べられるのが魅力である。

鹿児島県では、10月26日から2027年1月末まで、県内外の「和牛日本一鹿児島応援店」（一部除く。）で「鹿児島県産和牛プレミアムキャンペーン」を実施する（キャンペーン参加店舗は特設サイトで公表）。同応援店は、鹿児島県産和牛を積極的に活用している飲食店、ホテルやスーパーマーケット、精肉店などの登録店で、ポスターやのぼり、ロゴマークが目印となっている。

今回のキャンペーンでは、消費者が応援店で、県産和牛を使った商品やメニューを購入すると、購入金額に応じて電子クーポンを利用でき、お会計から割引される。

2017年、2022年の「全国和牛能力共進会」で、二大会連続日本一に輝いた鹿児島県産和牛。ぜひ、この機会に、おいしく、お得にご堪能いただきたい。

《問い合わせ先》

鹿児島県畜産振興課 TEL：099-286-3219



県HP



「島まーる」でおきなわの離島とつながる！

沖縄県では、離島が抱える“困りごと”の解決に向けたボランティアや、離島住民との交流を取り入れたモニターツアー「島まーる」を実施している。この取り組みは、離島地域への理解を深め、地域にさまざまな形で継続的に関わる「関係人口」の創出を目的としている。

モニターツアー後に実施する離島振興に関するアンケートへの回答を条件に、県内発着のモニターツアー費用（交通費、宿泊費、体験交流費用など）※の6割が県から助成される。

モニターツアー終了後は、離島の関係人口コーディネーターとつながるプラットフォームへの参加を促し、継続的な離島とのつながりを構築していく。

今年度は、従来のボランティアツアーに加え、県内外の大学や企業など、団体が沖縄の離島で実施したい企画や挑戦したい事項を公募する「団体提案型ツアー」を実施する。「組織×離島」の新たな関係人口の創出を目指す。

※沖縄県内（出発地）までの交通費や前後宿泊費などの費用は参加者の全額自己負担。

《問い合わせ先》

沖縄県地域・離島課 TEL：098-866-2370

専用募集サイト <https://shima-maru.net/>



(株)Elith

代表取締役CEO&CTO 井上 顧基

東京都文京区本郷2丁目27-17

TEL: 03-3830-0205 従業員数: 36名

事業内容: AI(人工知能)に関する研究、開発、設計、企画、教育、販売、保守、コンサルティング業務

(株)関電工

理事 西日本営業本部 荒木 浩二
九州支店長

福岡市中央区薬院1丁目1-1

TEL: 050-3186-2901 従業員数: 7,856名

事業内容: 屋内線・環境設備工事、情報通信工事、電力インフラ関連工事

合作株式会社

代表取締役 齊藤 智彦

鹿児島県曽於郡大崎町假宿1772-6

TEL: 050-3613-6281 従業員数: 12名

事業内容: 「事業共創」を軸とした新規事業開発、官民連携の組織体の構築・運営・広報

(株)グリーングロース

代表取締役 河野 淳平

東京都千代田区神田小川町2丁目4-16

TEL: 03-6824-4266 従業員数: 18名

福岡市中央区大名2丁目6-11 (Fukuoka Growth Next)

事業内容: 再生可能エネルギーや蓄電池の開発バリューアップ支援・運用などを中心としたGX事業

(株)KSエナジー

代表取締役社長 西田 貴之

熊本市中央区紺屋町1丁目13-5

TEL: 096-327-8080 従業員数: 8名

事業内容: 再生可能エネルギー電源の取得、発電、電力販売

シティコンピュータ株式会社

代表取締役社長 川原希美恵

和歌山市北出島12-8

TEL: 073-474-0456 従業員数: 205名

参与 川原 雅友

福岡県久留米市日吉町23-3

TEL: 0942-65-7185

事業内容: データ入力・スキャンなどのデータ化業務、システム・アプリ開発・Web制作等の業務効率化支援、人材派遣・コールセンター・海外進出支援などのサポート業務

一般社団法人日本能率協会

理事 事業推進本部 本部長 富浦 渉

東京都港区芝公園3丁目1-22

TEL: 03-3434-1601 従業員数: 132名

事業推進本部 経営・人材革新 三上 無久
センター 関西事務所 兼
ものづくり&ArtBase
中部事務所プロジェクトリーダー

大阪市北区梅田1丁目8-17

TEL: 06-4797-2050

事業内容: 教育・研修、ものづくり支援、展示会、審査・検証、表彰制度、調査・提言、書籍発行

肥銀ビジネス教育株式会社

代表取締役社長 末吉 繁志

熊本市西区春日1丁目12-3

TEL: 096-326-1122 従業員数: 26名

事業内容: 教育コンサルティング事業、人事制度コンサルティング事業

リフェコ株式会社

代表取締役 山森 卓夫
取締役 柴田 賢輔

福岡市博多区博多駅南1丁目3-11

TEL: 050-1790-3985 従業員数: 86名

事業内容: 環境関連商品の販売・施工(主に太陽光発電・蓄電池等)

四季報・ホームページをご覧になったご感想やご意見をお寄せください。

九経連ホームページ <https://www.kyukeiren.or.jp> / 九経連メールアドレス info@kyukeiren.or.jp

次号(冬号)は1月1日発行予定です。

ESG

SBT

LCA

EMS

GX

GHG

RE100

ZEH

CFP



省エネ・カーボンニュートラル に取り組む中小企業をサポート

省エネ・カーボンニュートラルに関する悩み・相談に
経験豊富な専門家がアドバイスします。

- 無料 何度でも利用可能（事前予約制）
- 1回あたり1時間 オンライン相談可

詳しくは 中小機構 九州本部 企業支援課 までお問い合わせください。

TEL: **092-263-0300**



独立行政法人中小企業基盤整備機構 九州本部
福岡市博多区綱場町2番1号 TEL: 092-263-1500

